

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局水源環境保全課（直通 045-210-4352）
 公会計事業： 森林保全費

1 主な事業内容

- ・保安林整備を実施し、保安林の公益的機能の維持・強化を図る。
- ・市町村等が実施する薬剤注入事業（樹幹注入事業）に対して補助する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	339,095	310,373	314,677	△8.5%	1.4%
人件費	199,466	166,830	172,566	△16.4%	3.4%
物件費等 ※	130,546	131,976	130,098	1.1%	△1.4%
物件費	103,026	106,931	103,990	3.8%	△2.8%
維持補修費	9,701	10,465	9,872	7.9%	△5.7%
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	9,030	11,480	11,913	27.1%	3.8%
補助金等	7,371	10,221	11,383	38.7%	11.4%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	560	-	皆増
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	560	-	皆増
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 339,095	△ 310,373	△ 314,117	8.5%	△1.2%
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 339,095	△ 310,373	△ 314,117	8.5%	△1.2%
財源	46,768	49,530	49,557	5.9%	0.1%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	46,768	49,530	49,557	5.9%	0.1%
本年度差額	△ 292,327	△ 260,844	△ 264,560	10.8%	△1.4%
一般財源充当調整額	221,651	203,116	214,466	△8.4%	5.6%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	-	-	-	固定負債	397,271	451,845	13.7%
有形固定資産	-	-	-	県債	282,987	342,665	21.1%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	114,284	109,180	△4.5%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	12,897	13,294	3.1%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	702	702	0.0%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	12,195	12,592	3.3%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	410,168	465,139	13.4%
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-	純資産合計	△ 410,168	△ 465,139	△13.4%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産合計	-	-	-
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	-	-	-				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、補助金等が1.2百万円(11.4%)増加しています。要因としては、森林病虫害防除に係る補助金の増のためです。

② 貸借対照表(資産の部)

-

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が3.4億円で、負債の73.7%、退職手当引当金が1.1億円で23.5%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

-

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

-

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。